

第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

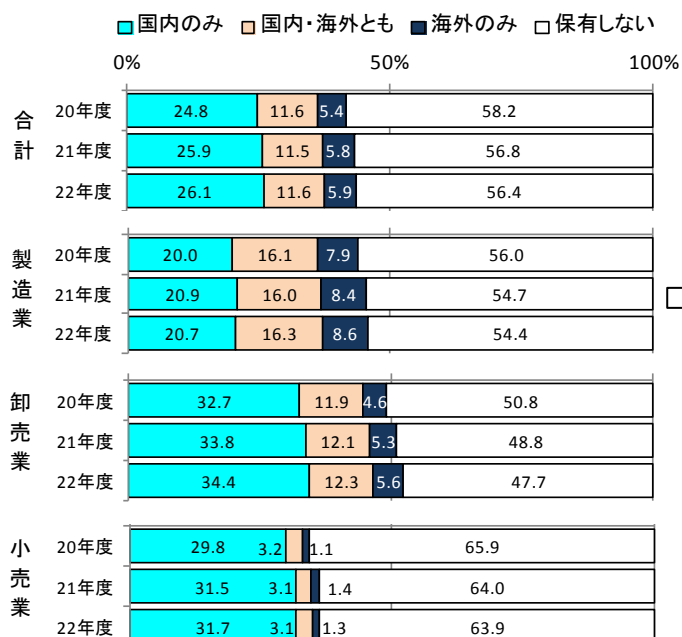
- ・子会社・関連会社(以下、「子会社」という)を保有する企業は1万2361社、子会社保有企業比率は43.6%(前年度差0.4%ポイント上昇)。
- ・国内のみに子会社を保有する企業の割合は26.1%(前年度差0.2%ポイント上昇)、国内・海外ともに保有する企業の割合は11.6%(同0.1%ポイント上昇)、海外のみに保有する企業の割合は5.9%(同0.1%ポイント上昇)。
- ・製造企業の子会社保有比率をみると、国内37.0%、海外24.9%。

(注)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

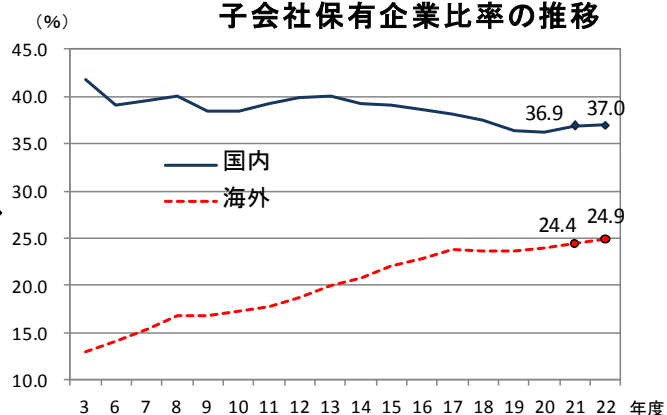
図表4-1 産業別子会社の保有状況(企業数)

	企業数 22年度	子会社を保有する企業数							
		20年度	21年度	22年度	保有比率(%)				
					20年度	21年度	22年度	前年度差(%ポイント)	
								21年度	22年度
合 計	28,332	11,816	12,050	12,361	41.8	43.2	43.6	1.4	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	37	17	17	19	45.9	47.2	51.4	1.3	4.2
製 造 業	13,104	5,903	5,943	5,986	44.1	45.3	45.7	1.2	0.4
電気・ガス業	127	84	80	87	70.6	65.6	68.5	▲ 5.0	2.9
情報通信業	2,217	833	870	886	38.3	39.5	40.0	1.2	0.5
卸 売 業	5,714	2,815	2,850	2,985	49.1	51.2	52.2	2.1	1.0
小 売 業	3,488	1,199	1,250	1,255	34.0	36.0	36.0	2.0	0.0
クレジットカード業、割賦金融業	71	29	27	28	42.0	40.9	39.4	▲ 1.1	▲ 1.5
物品賃貸業	275	104	100	99	37.5	38.8	36.0	1.3	▲ 2.8
学術研究、専門・技術サービス業	597	204	217	240	39.2	39.8	40.2	0.6	0.4
飲食サービス業	589	180	177	201	30.0	29.5	34.1	▲ 0.5	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	713	176	185	210	25.2	26.7	29.5	1.5	2.8
個人教授所	13	2	2	2	15.4	20.0	15.4	4.6	▲ 4.6
サービス業(*)	1,387	270	332	363	24.8	27.8	26.2	3.0	▲ 1.6

図表4-2 主要産業の子会社保有企業比率



図表4-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移



2. 国内・海外子会社

国内子会社

- ・国内に子会社を保有する企業は 1 万 676 社、国内子会社数は 5 万 1312 社。
- ・国内子会社を産業別構成比でみると、製造企業は 49.7% (前年度差▲0.6%ポイント縮小)、卸売企業は 24.5% (同▲1.0%ポイント縮小)、小売企業は 8.4% (同 0.1%ポイント拡大)。
- ・1企業当たりの国内子会社保有数は、4.8 社 (前年度差▲0.3 社減)。産業別にみると、製造企業は 5.3 社 (同▲0.2 社減)、卸売企業は 4.7 社 (同▲0.6 社減)、小売企業は 3.5 社 (同▲0.1 社減)。

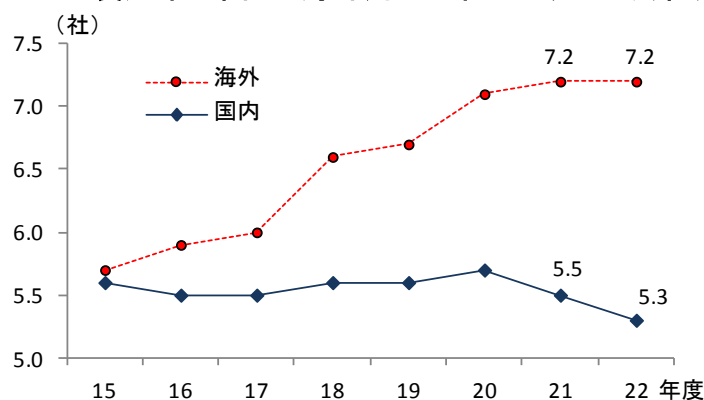
海外子会社

- ・海外に子会社を保有する企業は 4,980 社、海外子会社数は 3 万 4040 社。
- ・海外子会社を産業別構成比でみると、製造企業は 69.2% (前年度差▲1.0%ポイント縮小)、卸売企業は 23.0% (同 0.1%ポイント拡大)、小売企業は 1.0% (同▲0.1%ポイント縮小)。
- ・1企業当たりの海外子会社保有数は、6.8 社 (前年度差 0.0 社)。産業別にみると、製造企業は 7.2 社 (同 0.0 社)、卸売企業は 7.7 社 (同 0.0 社)、小売企業は 2.3 社 (同▲0.1 社減)。

図表4-4 産業別国内・海外子会社の状況

	国内に 保有する 企業数	国内 子会社数	国内の1企業当たりの保有数						海外に 保有する 企業数	海外 子会社数	海外の1企業当たりの保有数				
			20年度	21年度	22年度	前年度差(社)		20年度			21年度	22年度	前年度差(社)		
						21年度	22年度						20年度	21年度	
合 計	10,676	51,312	5.2	5.1	4.8	▲ 0.1	▲ 0.3	4,980	34,040	6.8	6.8	6.8	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	19	166	8.8	9.5	8.7	0.7	▲ 0.8	6	57	8.8	9.2	9.5	0.4	0.3	
製 造 業	4,853	25,495	5.7	5.5	5.3	▲ 0.2	▲ 0.2	3,264	23,566	7.1	7.2	7.2	0.1	0.0	
電気・ガス業	87	1,192	13.5	13.5	13.7	0.0	0.2	17	405	16.1	20.2	23.8	4.1	3.6	
情報通信業	784	3,137	4.4	3.9	4.0	▲ 0.5	0.1	273	961	2.7	2.7	3.5	0.0	0.8	
卸 売 業	2,665	12,562	5.1	5.3	4.7	0.2	▲ 0.6	1,021	7,822	8.1	7.7	7.7	▲ 0.4	0.0	
小 売 業	1,211	4,286	3.7	3.6	3.5	▲ 0.1	▲ 0.1	151	354	2.5	2.4	2.3	▲ 0.1	▲ 0.1	
クレジットカード業、割賦金融業	28	142	4.3	4.2	5.1	▲ 0.1	0.9	7	24	2.8	3.3	3.4	0.5	0.1	
物品賃貸業	96	897	11.3	9.7	9.3	▲ 1.6	▲ 0.4	21	184	11.6	9.4	8.8	▲ 2.2	▲ 0.6	
学術研究、専門・技術サービス業	216	881	4.6	4.5	4.1	▲ 0.1	▲ 0.4	71	359	5.7	5.8	5.1	0.1	▲ 0.7	
飲食サービス業	179	436	2.2	2.3	2.4	0.1	0.1	52	95	2.4	1.8	1.8	▲ 0.6	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	201	676	3.5	3.6	3.4	0.1	▲ 0.2	22	35	1.8	2.6	1.6	0.8	▲ 1.0	
個人教授所	2	3	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	-	-	12.0	-	-	-	-	
サービス業(*)	335	1,439	4.6	3.9	4.3	▲ 0.7	0.4	75	178	3.2	2.4	2.4	▲ 0.8	0.0	

図表4-5 製造業の国内・海外別1企業当たりの子会社数の推移



(注1) 国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数／国内に子会社を保有する企業数

(注2) 海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

(注3) 平成16年調査より、親会社、子会社及び関連会社の定義見直しを行ったため、平成15年度から比較

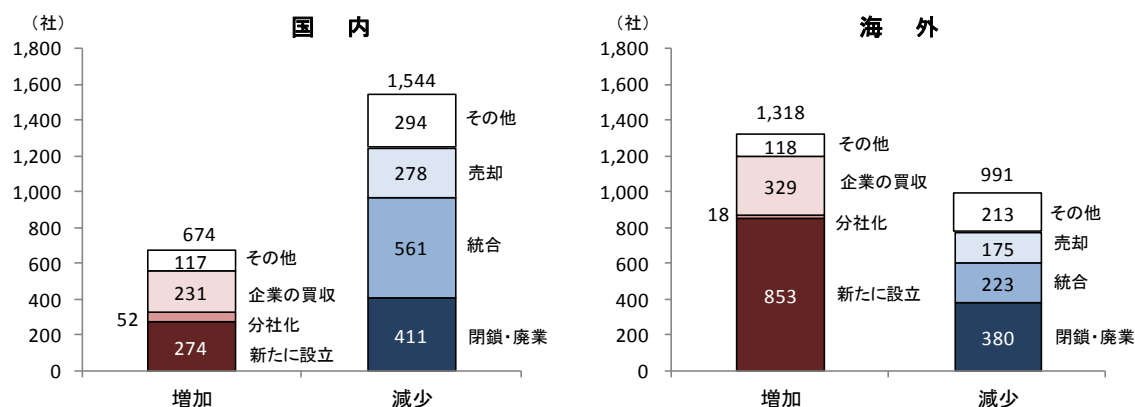
3. 子会社の増加、減少

- ・平成22年度内に増加した子会社数は、国内2,045社、海外2,201社。減少した子会社数は、国内3,293社、海外1,522社。製造企業では増加した子会社数は、国内674社、海外1,318社。減少した子会社数は、国内1,544社、海外991社。
- ・製造企業の増加要因別にみると、国内、海外とも「新たに設立」が最も多く、減少要因別でみると国内は「統合」、海外は「閉鎖・廃業」が最も多い。
- ・製造企業の子会社を新規保有(増加)した企業比率は6.4%。調査比較可能な平成7年度からみると、平成20年度が5.7%(最低値)から増加傾向。

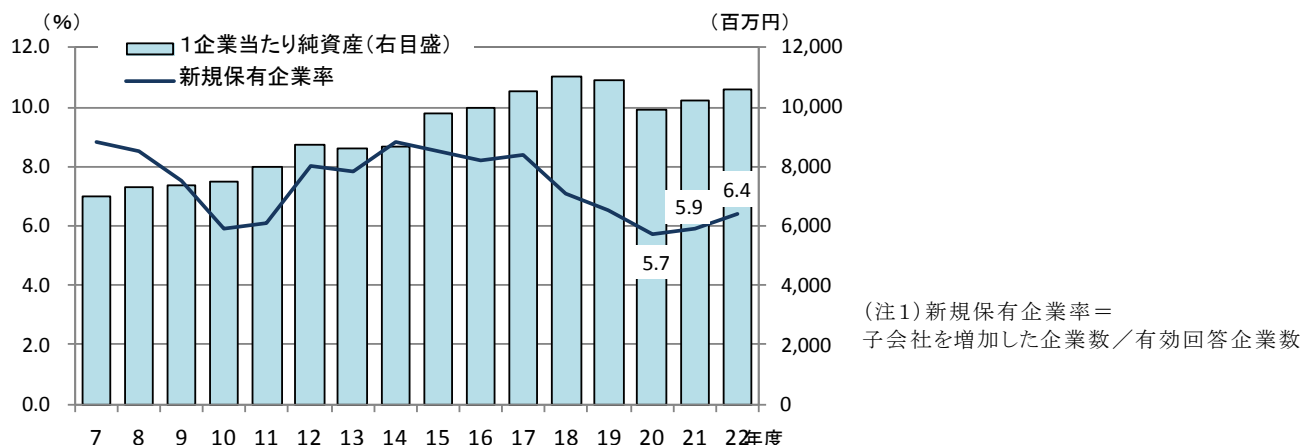
図第4-6 産業別国内・海外別新規子会社数

	子会社を増加した企業数	増加した子会社数		子会社を減少した企業数	減少した子会社数	
		国内	海外		国内	海外
合 計	1,766	2,045	2,201	1,781	3,293	1,522
鉱業、採石業、砂利採取業	4	10	6	5	8	3
製 造 業	844	674	1,318	837	1,544	991
電気・ガス業	14	20	39	14	42	18
情報通信業	152	178	141	152	267	72
卸 売 業	419	650	577	431	829	374
小 売 業	148	186	26	183	303	20
クレジットカード業、割賦金融業	4	5	1	10	21	-
物品賃貸業	11	56	12	12	43	7
学術研究、専門・技術サービス業	47	77	38	31	50	14
飲食サービス業	32	28	21	28	32	9
生活関連サービス業、娯楽業	20	32	1	24	37	8
サービス業(*)	71	129	21	54	117	6

図表4-7 製造業の新規子会社の設立形態別構成



図第4-8 製造業の新規子会社の保有企業比率と1企業当たり純資産の推移



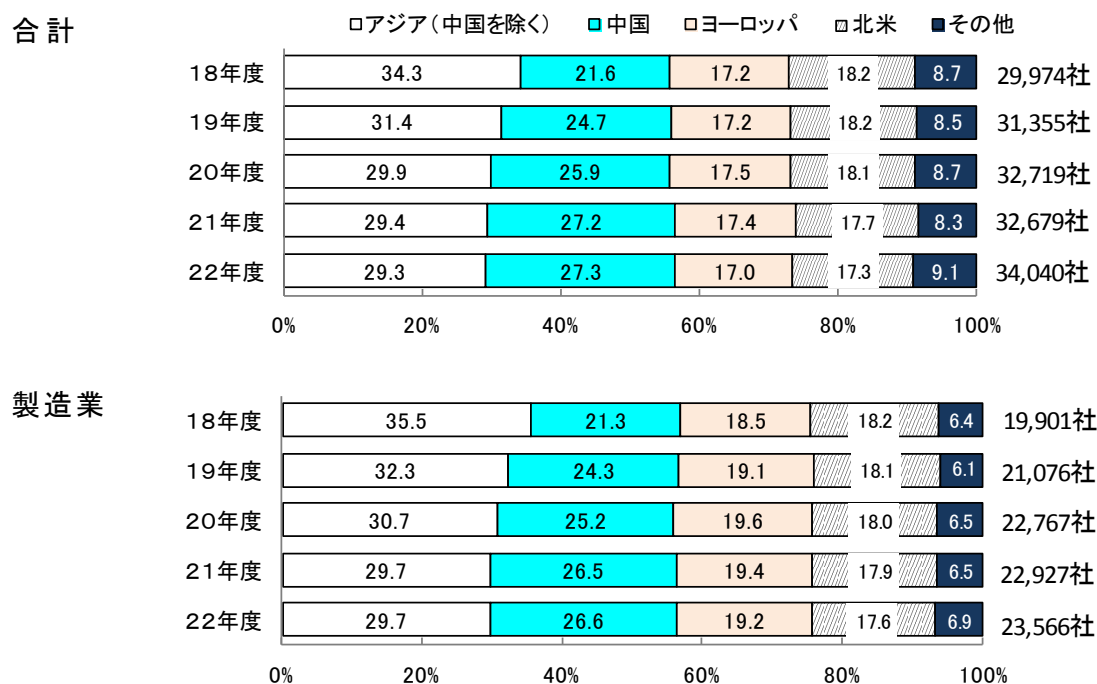
4. 海外子会社の地域別保有状況

- ・海外子会社の保有状況を地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多く 9,955 社、中国が 9,294 社、北米が 5,895 社、ヨーロッパが 5,803 社、その他の地域が 3,093 社。
- ・地域別構成比でみると、アジア(中国を除く)が 29.3%(前年度差▲0.1%ポイント縮小)、中国が 27.3%(同 0.1%ポイント拡大)、北米が 17.3%(同▲0.4%ポイント縮小)、ヨーロッパが 17.0%(同▲0.4%ポイント縮小)、その他の地域が 9.1%(同 0.8%ポイント拡大)。
- ・海外子会社数のうち約 7 割を占める製造企業の地域別構成比をみると、アジア(中国を除く)が 29.7%(前年度差 0.0%ポイント)、中国が 26.6%(同 0.1%ポイント拡大)、ヨーロッパが 19.2%(同▲0.2%ポイント縮小)、北米が 17.6%(同▲0.3%ポイント縮小)、その他の地域が 6.9%(同 0.4%ポイント拡大)。

図表4-9 産業別海外子会社の地域別保有状況

	海外に 保有する 企業数	海外 子会社	アジア (中国を 除く)	中国	ヨーロ ッパ	北米	その他 の地域
合 計	4,980	34,040	9,955	9,294	5,803	5,895	3,093
鉱業、採石業、砂利採取業	6	57	2	-	14	17	24
製 造 業	3,264	23,566	7,013	6,272	4,517	4,138	1,626
電気・ガス業	17	405	104	13	61	173	54
情報通信業	273	961	226	324	161	190	60
卸 売 業	1,021	7,822	2,189	2,316	930	1,231	1,156
小 売 業	151	354	133	129	33	47	12
クレジットカード業、割賦金融業	7	24	14	7	-	2	1
物品賃貸業	21	184	35	22	23	14	90
学術研究、専門・技術サービス業	71	359	150	105	47	37	20
飲食サービス業	52	95	32	38	4	16	5
生活関連サービス業、娯楽業	22	35	10	5	3	11	6
サービス業(*)	75	178	47	63	10	19	39

図表4-10 海外子会社の地域別構成比の推移



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

4. 海外子会社の地域別保有状況(つづき)

- ・製造企業を業種別にみると、海外子会社が最も多い業種は、輸送用機械器具製造業 3,658 社、次いで、情報通信機械器具製造業 3,171 社、化学工業 2,747 社の順。
- ・業種別地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多い業種は 24 業種中 14 業種。同様に中国は 6 業種。ヨーロッパは 3 業種、北米が 1 業種。
- ・海外の1企業当たりの子会社保有数をみると、情報通信機械器具製造業が 34.1 社と最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業、ゴム製品製造業が 10.8 社、業務用機械器具製造業が 10.7 社の順。

図表4-11 製造業種別地域別海外子会社数と1企業当たりの子会社保有数

	海外に保有する企業数	海外子会社	アジア (中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域	海外の1企業当たり 子会社保有数		
								20年度	21年度	22年度
製造業	3,264	23,566	7,013	6,272	4,517	4,138	1,626	7.1	7.2	7.2
輸送用機械器具製造業	431	3,658	1,201	812	610	735	300	8.1	8.6	8.5
情報通信機械器具製造業	93	3,171	618	509	838	937	269	29.6	36.0	34.1
化学工業	301	2,747	863	710	524	485	165	7.4	7.9	9.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	231	1,724	565	534	312	274	39	6.7	6.7	7.5
業務用機械器具製造業	149	1,594	334	312	573	262	113	10.6	9.8	10.7
生産用機械器具製造業	347	1,578	510	433	270	261	104	4.0	3.9	4.5
電気機械器具製造業	219	1,466	490	482	236	172	86	7.2	7.0	6.7
はん用機械器具製造業	160	1,072	315	287	220	159	91	7.1	7.2	6.7
プラスチック製品製造業	226	1,045	348	387	149	126	35	4.2	4.6	4.6
非鉄金属製造業	114	1,032	351	364	114	136	67	9.2	9.0	9.1
その他の製造業	108	626	205	144	138	97	42	5.9	5.5	5.8
金属製品製造業	239	613	263	240	21	78	11	2.6	2.7	2.6
ゴム製品製造業	51	553	143	112	98	107	93	11.4	11.0	10.8
食料品製造業	141	547	182	199	47	78	41	3.8	3.9	3.9
窯業・土石製品製造業	80	514	133	129	175	52	25	8.1	7.4	6.4
飲料・たばこ・飼料製造業	32	347	52	77	120	39	59	14.1	11.5	10.8
繊維工業	105	325	72	209	9	29	6	4.1	3.1	3.1
鉄鋼業	77	318	144	94	11	44	25	3.5	4.0	4.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	56	220	71	86	10	25	28	4.7	3.9	3.9
印刷・同関連業	37	212	60	103	22	22	5	6.2	6.4	5.7
石油製品・石炭製品製造業	17	101	39	18	16	12	16	6.9	7.9	5.9
家具・装備品製造業	25	55	30	17	4	3	1	2.1	1.9	2.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	17	36	17	9	0	5	5	2.3	2.2	2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	8	12	7	5	0	0	0	1.8	2.2	1.5

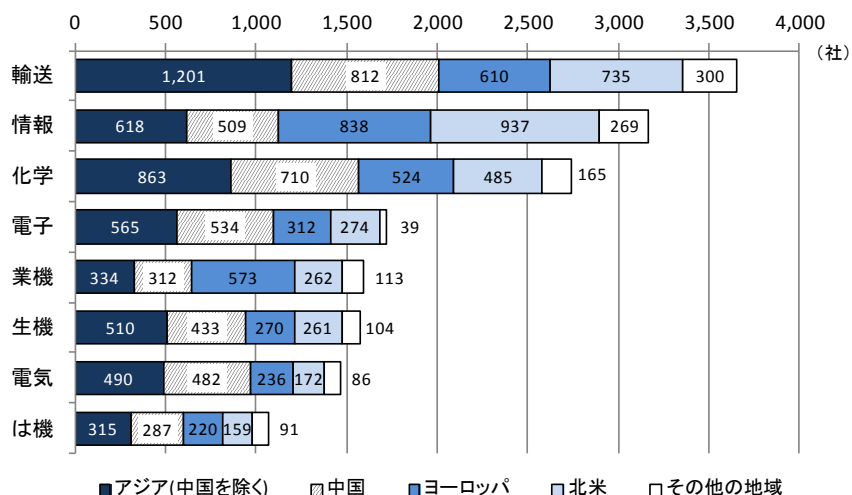
(注1) 表の業種の順は、海外子会社の多い順に整理。

(注2) 「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

(注3) 網掛け部分は、業種ごとに最も多い地域を示す。

(注4) 海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

図表4-12 製造業の主要業種別、地域別海外子会社数



(注5) 主要業種は、上記表の海外子会社の多い上位8業種。

5. 国内・海外子会社の分野別展開状況

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を国内子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数 2 万 5495 社)の本業比率は 32.5%(前年度差 0.7%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は 17.9%(同▲0.9%ポイント低下)。
- ・卸売企業(子会社数 1 万 2562 社)の本業比率は 20.3%(前年度差 2.2%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 13.2%(同 0.8%ポイント上昇)。
- ・小売企業(子会社数 4,286 社)の本業比率は 29.0%(前年度差 1.4%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 9.6%(同▲1.2%ポイント低下)。

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を海外子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数 2 万 3566 社)の本業比率は 42.5%(前年度差 2.3%ポイント上昇)。本業以外の製造業分野の比率は 17.6%(同▲1.1%ポイント低下)。
- ・卸売企業(子会社数 7,822 社)の本業比率は 18.1%(前年度差 0.7%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 32.9%(同▲1.1%ポイント低下)。
- ・小売企業(子会社数 354 社)の本業比率は 37.0%(前年度差 2.2%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 15.8%(同▲0.9%ポイント低下)。

(注)「本業」とは、親会社の本業と同じ業種を営む子会社をいう。

ここでいう、「本業比率」は次の算式による。 本業比率＝本業の子会社数／子会社合計×100

図表4-13 主要産業別国内・海外子会社の進出分野別展開状況

製 造 業

	国内子会社計				
		製造業分野			非製造業分野
			本業	その他	
20年度	27,441	13,744	8,593	5,151	13,697
21年度	26,542	13,436	8,438	4,998	13,106
22年度	25,495	12,857	8,290	4,567	12,638

	海外子会社計				
		製造業分野			非製造業分野
			本業	その他	
20年度	22,767	13,330	8,825	4,505	9,437
21年度	22,927	13,511	9,222	4,289	9,416
22年度	23,566	14,163	10,014	4,149	9,403

卸 売 業

	国内子会社計				
		卸売業分野			非卸売業分野
			本業	その他	
20年度	12,999	4,250	2,365	1,885	8,749
21年度	13,459	4,093	2,430	1,663	9,366
22年度	12,562	4,203	2,548	1,655	8,359

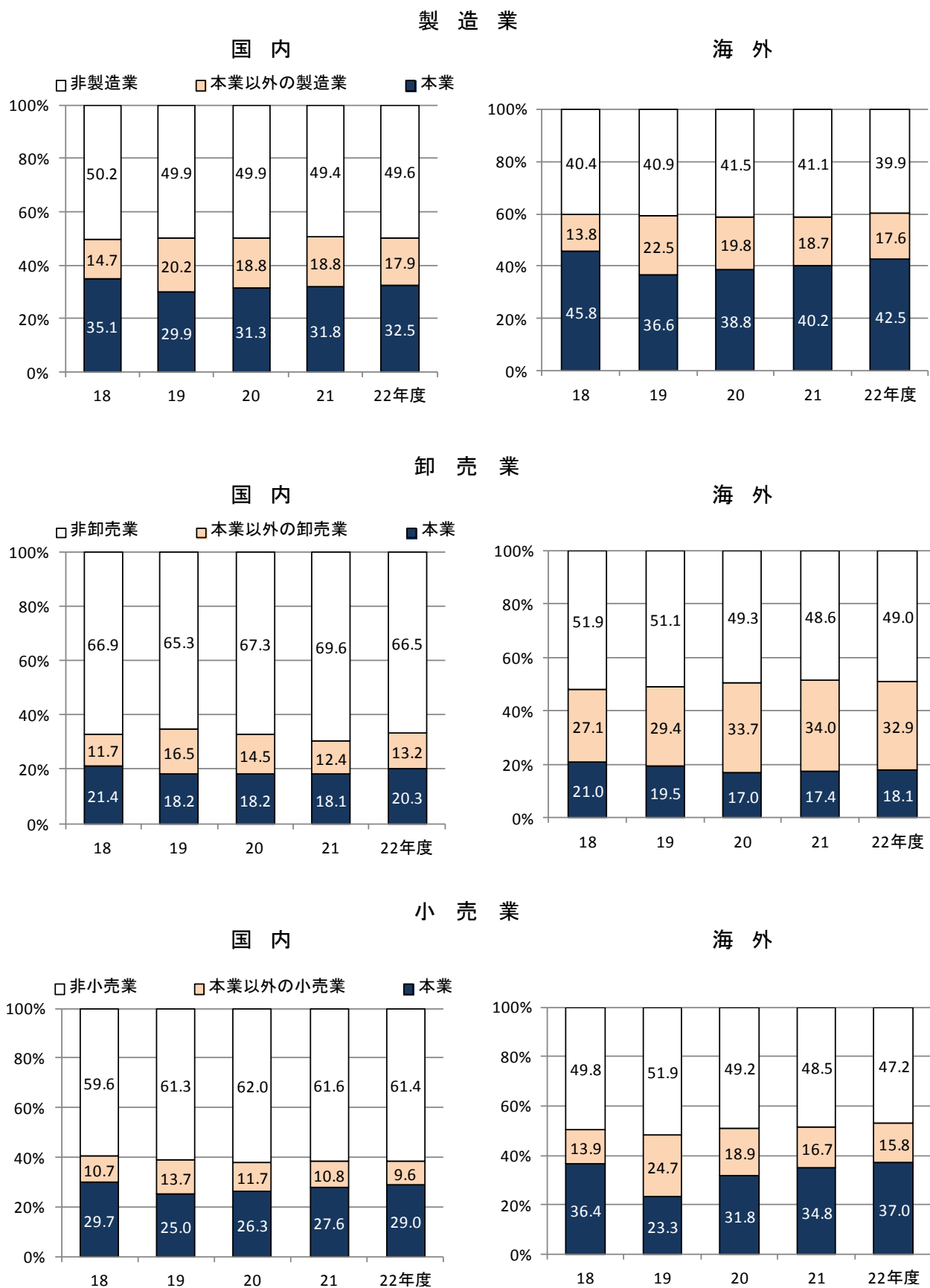
	海外子会社計				
		卸売業分野			非卸売業分野
			本業	その他	
20年度	7,617	3,860	1,296	2,564	3,757
21年度	7,478	3,841	1,299	2,542	3,637
22年度	7,822	3,990	1,415	2,575	3,832

小 売 業

	国内子会社計				
		小売業分野			非小売業分野
			本業	その他	
20年度	4,251	1,615	1,119	496	2,636
21年度	4,363	1,677	1,205	472	2,686
22年度	4,286	1,654	1,241	413	2,632

	海外子会社計				
		小売業分野			非小売業分野
			本業	その他	
20年度	380	193	121	72	187
21年度	371	191	129	62	180
22年度	354	187	131	56	167

図表4－14 主要産業別国内・海外子会社の進出分野別構成比の推移



6. 関係会社への投融資の状況

- ・関係会社への投融資を行った企業は1万1182社、関係会社への投融資残高は71兆4450億円。うち、製造企業は5,479社、50兆3813億円で、関係会社への投融資残高は全体の約7割を占める。
- ・製造企業の投資その他の資産(投資等資産総額)に占める関係会社への投融資残高比率は62.3%(前年度差3.5%ポイント上昇)。
- ・製造企業の投融資残高の国内・海外別構成比をみると、国内41.4%、海外58.6%となり、海外は前年度に比べ1.4%ポイント拡大。
- ・製造企業の1企業当たり投融資残高をみると、国内は46.7億円(前年度比6.6%増)、海外は99.0億円(同7.3%増)。

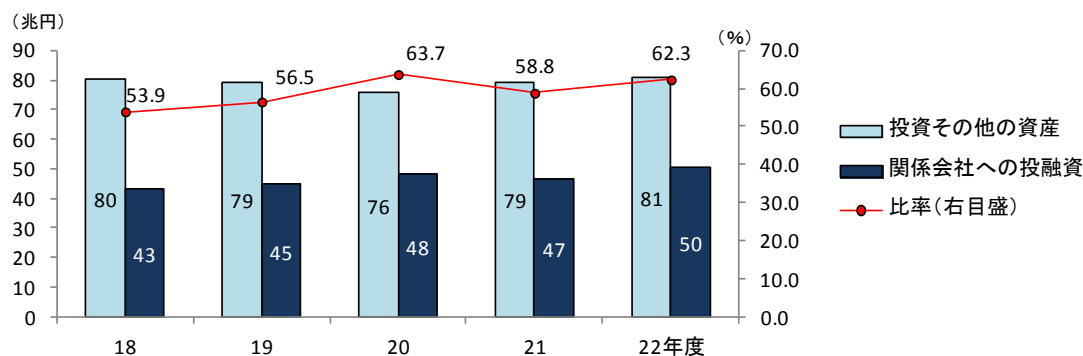
(注) 「関係会社」とは、親会社、子会社、関連会社をいう。

図表4-15 産業別関係会社への投融資の状況

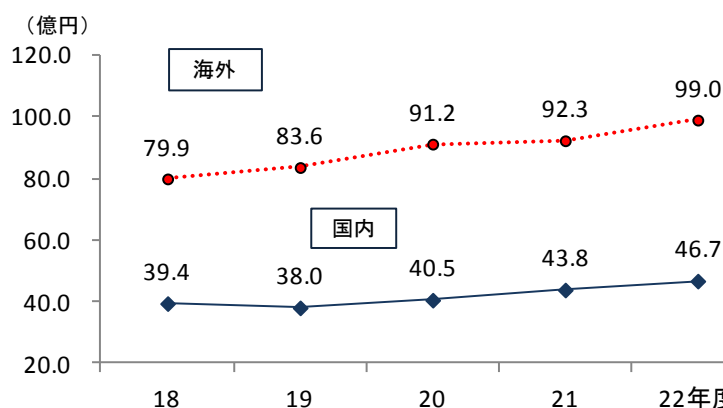
(社、億円)

	投融資 実施 企業数	投融資 残高 合計	国内					海外				
			企業数	投融資 残高 合計	株式及び 出資金 残高	長期 貸付金	その他	企業数	投融資 残高 合計	株式及び 出資金 残高	長期 貸付金	その他
合 計	11,182	714,450	9,714	343,739	269,996	55,757	17,986	4,457	370,712	339,525	27,275	3,911
鉱業、採石業、砂利採取業	19	8,438	18	6,322	5,422	901	0	7	2,115	1,784	321	11
製 造 業	5,479	503,813	4,466	208,605	169,706	24,492	14,408	2,982	295,208	272,561	19,628	3,019
電気・ガス業	81	25,107	81	20,095	13,598	6,032	466	14	5,011	4,656	328	28
情報通信業	798	14,242	716	11,895	9,814	1,800	281	217	2,348	1,942	272	134
卸 売 業	2,716	121,903	2,440	62,147	52,492	8,826	830	914	59,756	53,854	5,256	646
小 売 業	1,097	14,307	1,060	13,137	7,633	4,425	1,079	119	1,170	997	150	23
クレジットカード業、割賦金融業	24	4,683	24	4,388	753	3,635	-	5	295	295	-	-
物品賃貸業	81	6,753	80	4,660	2,478	1,563	620	17	2,093	862	X	X
学術研究、専門・技術サービス業	216	4,239	197	2,245	1,921	221	103	64	1,994	1,926	44	24
飲食サービス業	158	1,144	144	960	624	315	22	36	184	170	X	X
生活関連サービス業、娯楽業	186	5,371	179	5,208	2,457	2,593	157	18	163	126	X	X
個人教授所	3	3	3	3	2	1	-	-	-	-	-	-
サービス業(*)	324	4,448	306	4,073	3,098	954	21	64	375	354	20	1

図表4-16 製造業の投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率の推移



図表4-17 製造業の国内・海外別1企業当たりの関係会社への投融資残高の推移



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況

- ・売上高に占める関係会社取引額は127兆9097億円、関係会社取引率は20.3%（前年度差0.3%ポイント上昇）。製造企業の関係会社取引率は33.7%（同0.7%ポイント上昇）。
- ・売上高のうちモノの輸出額は72兆2356億円、そのうち関係会社取引額は30兆5884億円。関係会社取引率は42.3%（前年度差0.3%ポイント上昇）。製造企業は49.1%（同▲0.3%ポイント低下）。
- ・仕入高（416兆7026億円）に占める関係会社取引額は102兆6717億円、関係会社取引率は24.6%（前年度差1.9%ポイント上昇）。製造企業の関係会社取引率は33.0%（同0.4%ポイント上昇）。
- ・仕入高のうちモノの輸入額は35兆6037億円、そのうち関係会社取引額は10兆859億円。関係会社取引率は28.3%（前年度差0.6%ポイント上昇）。製造企業は32.4%（同0.7%ポイント上昇）。

図表4-18 主要産業別売上高、モノの輸出額に占める関係会社取引率

	売上高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	売上高に占める 関係会社取引率(%)			売上高のうち、 モノの輸出額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸出額に占める 関係会社取引率(%)	
	22年度	22年度	20年度	21年度	22年度	22年度	22年度	21年度	22年度
合 計	6,301,553	1,279,097	20.9	20.0	20.3	722,356	305,884	42.0	42.3
製 造 業	2,782,991	937,217	33.1	33.0	33.7	513,845	252,488	49.4	49.1
情報通信業	217,047	42,217	20.0	20.0	19.5	126	36	15.8	28.6
卸 売 業	1,964,298	235,418	13.2	11.9	12.0	205,309	52,872	23.0	25.8
小 売 業	754,475	15,588	3.4	2.0	2.1	1,312	200	26.6	15.2
サービス業(*)	84,061	18,951	21.4	21.1	22.5	453	148	21.3	32.7

（注1）モノの輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

図表4-19 主要産業別仕入高、モノの輸入額に占める関係会社取引率

	仕入高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	仕入高に占める 関係会社取引率(%)			仕入高のうち、 モノの輸入額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸入額に占める 関係会社取引率(%)	
	22年度	22年度	20年度	21年度	22年度	22年度	22年度	21年度	22年度
合 計	4,167,026	1,026,717	22.4	22.7	24.6	356,037	100,859	27.7	28.3
製 造 業	1,705,451	562,042	29.6	32.6	33.0	181,209	58,627	31.7	32.4
情報通信業	47,670	18,034	16.1	19.5	37.8	4,113	707	65.1	17.2
卸 売 業	1,700,807	359,948	20.6	18.5	21.2	154,562	39,677	23.8	25.7
小 売 業	539,716	66,105	10.7	11.9	12.2	9,958	1,587	22.2	15.9
サービス業(*)	20,713	5,688	10.2	21.2	27.5	261	118	36.2	45.2

（注2）モノの輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況(つづき)

- ・製造企業のモノの輸出額関係会社取引率を地域別にみると、北米が最も高く70.7%、次いでヨーロッパが57.0%、中国が42.9%、アジア(除く中国)が37.8%の順。前年度差でみると、上位3地域は低下。
- ・製造企業のモノの輸入額関係会社取引率を地域別にみると、中国が最も高く56.5%、アジア(除く中国)が54.9%、北米が36.9%、ヨーロッパが31.5%の順。前年度差でみると、アジア(除く中国)のみが上昇し、他地域は低下。

図表4-20 製造業の地域別輸出入額及び関係会社との取引

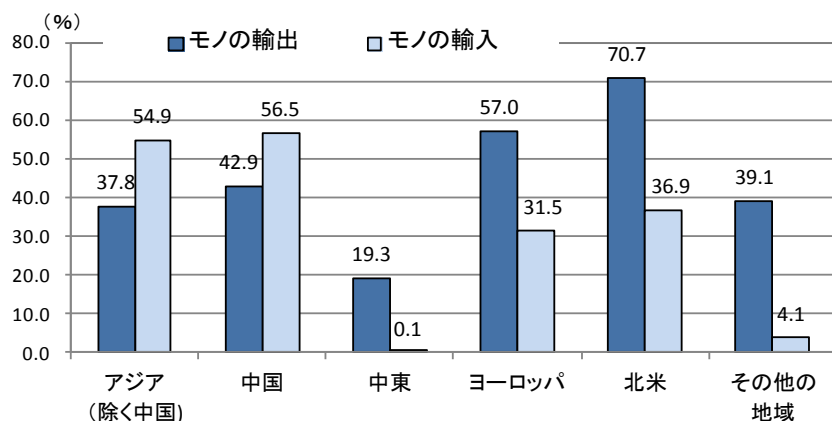
輸出額のうち関係会社との取引率

	21年度取引額(億円)		22年度取引額(億円)		関係会社取引率		
		うち 関係会社		うち 関係会社	21年度 (%)	22年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸出	453,965	224,362	513,845	252,488	49.4	49.1	▲ 0.3
アジア(除く中国)	132,400	49,119	148,618	56,191	37.1	37.8	0.7
中国	77,717	34,254	90,171	38,647	44.1	42.9	▲ 1.2
中東	16,463	2,986	18,741	3,608	18.1	19.3	1.2
ヨーロッパ	73,956	44,011	85,732	48,902	59.5	57.0	▲ 2.5
北米	106,495	76,845	121,457	85,911	72.2	70.7	▲ 1.5
その他の地域	46,933	17,147	49,126	19,229	36.5	39.1	2.6

輸入額のうち関係会社との取引率

	21年度取引額(億円)		22年度取引額(億円)		関係会社取引率		
		うち 関係会社		うち 関係会社	21年度 (%)	22年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸入	144,986	45,905	181,209	58,627	31.7	32.4	0.7
アジア(除く中国)	41,158	19,341	55,788	30,621	47.0	54.9	7.9
中国	25,144	15,457	30,909	17,454	61.5	56.5	▲ 5.0
中東	33,782	64	40,032	34	0.2	0.1	▲ 0.1
ヨーロッパ	12,609	4,139	15,108	4,765	32.8	31.5	▲ 1.3
北米	11,783	5,479	12,589	4,645	46.5	36.9	▲ 9.6
その他の地域	20,510	1,424	26,782	1,107	6.9	4.1	▲ 2.8

製造業の地域別輸出入の関係会社取引率



(注1)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

(注2)モノの輸出額、モノの輸入額の「うち、関係会社」の地域別は、21年度から調査開始。

8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況

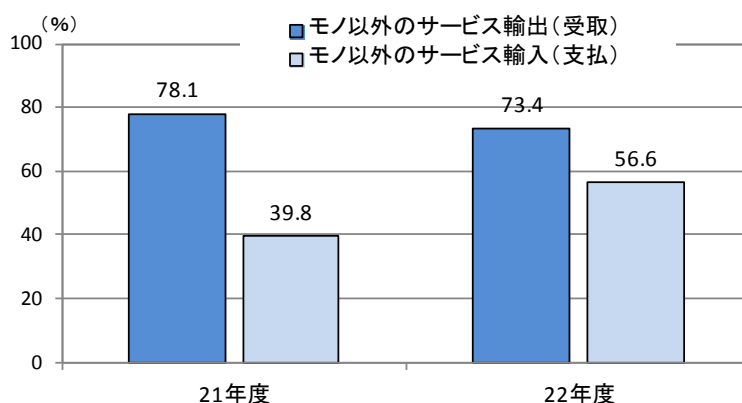
- モノ以外のサービス輸出企業数は1,701企業、モノ以外のサービス輸出額(海外からの受取金額)は2兆9053億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸出額は17.1億円(前年度比3.7%増)。関係会社取引率は68.1%(前年度差▲2.5%ポイント低下)。製造企業の関係会社取引率は73.4%(同▲4.7%ポイント低下)。
- モノ以外のサービス輸入企業数は1,487企業、モノ以外のサービス輸入額(海外への支払金額)は1兆4013億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸入額は9.4億円(前年度比50.5%増)。関係会社取引率は53.6%(前年度差9.6%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は56.6%(同16.8%ポイント上昇)。

図表4-21 主要産業別モノ以外のサービス国際取引と関係会社取引状況

	モノ以外のサービス輸出企業数	モノ以外のサービスの海外からの受取金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)		1企業当たりモノ以外のサービスの海外からの受取金額(百万円)	
	22年度	22年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
合計	1,701	29,053	19,774	70.6	68.1	1,646.9	1,708.0
製造業	1,117	25,380	18,629	78.1	73.4	2,071.7	2,272.2
情報通信業	182	630	261	10.0	41.4	243.3	346.3
卸売業	252	945	470	74.1	49.7	291.0	375.0
小売業	31	16	12	23.5	75.0	89.9	52.7

	モノ以外のサービス輸入企業数	モノ以外のサービスの海外への支払金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)		1企業当たりモノ以外のサービスの海外への支払金額(百万円)	
	22年度	22年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
合計	1,487	14,013	7,514	44.0	53.6	626.1	942.4
製造業	761	10,479	5,926	39.8	56.6	778.5	1,377.0
情報通信業	276	1,227	491	27.0	40.0	396.7	444.4
卸売業	266	996	497	62.4	49.9	317.4	374.3
小売業	55	81	37	88.4	45.7	519.5	147.3

図表4-22 製造業のモノ以外のサービスに関する関係会社取引率



(注1)「モノ以外のサービスに関する国際取引」は、21年度から調査開始。

(注2)モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいう。